

# 派遣先：岡山県津山市

## 岡山県北の拠点都市・津山の発展に向けて

派遣者氏名：針生 博文  
 派遣元：経済産業省  
 派遣先での役職：政策推進監

### 派遣先の概要

- 位置・気候
  - 県北東部に位置し、北部は鳥取県との県境をなす標高1,000~1,200mの中国山地南面傾斜地、南部は標高100~200mの津山盆地
  - 年間平均気温14.0℃、年間降水量1,415.8mm
- 豊かな歴史
  - 713年、美作国国府設置以来、県北部の政治・経済・文化などの中心として発展
  - 1603年、森忠政が美作入封(18万6500石) 1616年、津山城を築城し、城下町を形成
  - 幕末から明治初期にかけ、植物学や化学を日本に初めて紹介した宇田川榕菴、幕末の対米露交渉で活躍した箕作阮甫など、多くの優れた洋学者を輩出



津山城 (さくら名所100選)

- ユニークな牛肉食文化
  - 古くから「養生食い※」の習慣があったと言われており、津山でしか食べられないユニークな牛肉食文化が今に伝わる
  - ※天武天皇が675年、仏教の教えにより肉食禁止令を出して以降、江戸時代まで肉食（特に牛馬豚）が嫌悪されていたが、近江彦根藩と津山藩だけは、薬として食べることが認められていた



そずり鍋



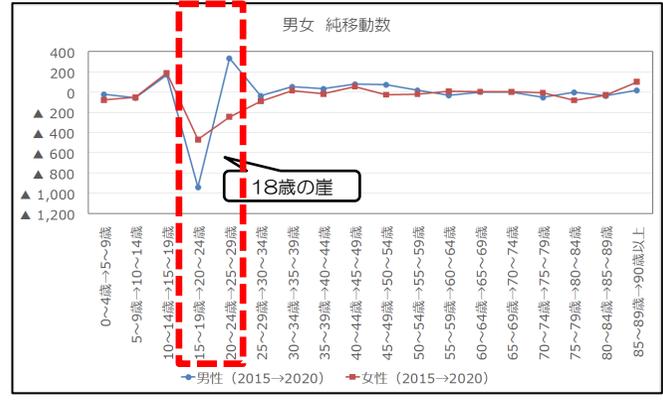
干し肉



津山ホルモンうどん

### 派遣先が抱える問題意識

- 人口減少・少子高齢化
  - 全国的な課題である人口減少、少子高齢化は津山市も直面。
  - 県北の拠点都市として10万人超で推移してきたが、令和2年国勢調査で10万人を切り、今後も減少が続く見込み。
  - 高齢化率は増加し続け、2060年には37%まで上昇する見通し。
- 18歳の崖
  - 若年人口においては、高校卒業を契機に、大学進学や就職などにより、市外へ流出する者が多い。
  - 卒業後も必ずしも戻ってこず、特に女性にその傾向が強い。



## 取り組み内容

### ○ 次期（第6次）総合計画の策定

- 現在の総合計画（第5次）の計画期間が、令和7年度末までとなっており、次期（第6次）総合計画の策定作業が本格化。
- 人口減少、少子高齢化といった全国的な課題をはじめ、多岐にわたる行政課題に対して、住民の方々等のご意見を頂きながら、「創りたい未来」を実現していくための計画を策定。



### ○ スマートシティ構想の推進

- スマートシティの実現に向けて、これまでも「市民ポータル」「食事管理アプリ」「健康管理アプリ」「AIデマンドタクシー」等のサービスを展開。
- 令和7年度は、「待たない・書かない・行かない」窓口の実現に向けて対応。
- 広報・周知が課題。サービスを展開しても、「知られていない」「使われていない」現状があることも事実。



## 今後の展開

- 総合計画を中心に、各種行政課題に対応した施策の着実な実施
- 津山市の魅力を一人でも多くの方に知っていただけるように尽力

## 取り組みにあたっての苦勞・成功体験

### ○ 多岐にわたる行政課題

- 企画財政部 政策推進監（派遣先での役職）は、市行政の総合的な企画・立案、調整を担っており、総合計画などの取りまとめ。  
DX推進、高等教育連携（大学、高専等）は、主担当。
- 地方自治体の業務は非常に多岐にわたるが、限られた人員、予算等の中で、各部署が精力的に対応。
- 業務に当たっては、津山市が、これまで築いてきた方針、考え方を尊重しながら、出向者として新たな気付きや考え方等を注入。
- DX、GXを始めとした新たな課題をはじめ、派遣元（経済産業省）の経験を活かして、国の政策動向を注視しつつ、津山市の事情などを踏まえて推進。
- 苦勞する点は、多岐にわたる行政課題に対して俯瞰的、横断的に概要を把握していくことが必要。  
「やりたいこと」と「できること」のギャップ。

# 派遣先：岡山県浅口市



## 次世代の居住先として選択される自治体をめざして ～キラリと光る未来そうそうワクワク都市～



派遣者氏名：倉田 裕史

派遣元：農林水産省

派遣先での役職：産業建設部長

### 派遣先の概要

#### ○ 岡山県浅口市の概要

##### (1) 恵まれた地理条件

当市は、政令指定都市である岡山市、中核市である倉敷市、広島県福山市を30km圏内に有し、国道2号やJ R山陽本線、山陽自動車道など基幹的な交通が通じるなどの理由により、住宅、産業問わず土地需要ニーズが高い

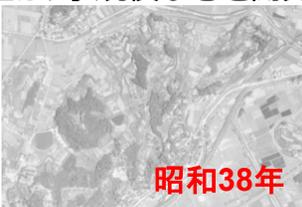


##### (2) 海、山いづれも有した 県下随一の狭小市

市域面積66km<sup>2</sup>、晴天率が高いことから、市域北部の鴨方町竹林寺山では古くから天文観測が盛ん。また、南部の寄島町は瀬戸内海に面した漁場を有し、特に冬期の牡蠣は、市特産品の内のひとつ

##### (3) 近隣市町企業のベッタウンとしての「適度な地方」

市内各地において、昭和の中期から大規模な宅地開発が進み、令和の現在は、小規模な宅地開発が進んでいる状況



昭和38年



昭和49年

### 派遣先が抱える課題

#### ○ 人口減少・高齢化・産業の空洞化

- ・ 当市の人口は、昭和60年に39,723人でピークを迎え、令和2年時点で32,772人へ17.5%減少する一方、65歳以上の高齢化率は令和2年時点で36.9%へと上昇傾向
- ・ 総世帯数は緩やかな増加傾向にあり、特に65歳以上の単身世帯割合が大きく増加（平成17年:8.4%→令和2年:13.6%）
- ・ 人口減少・高齢化の進行に伴い、これまでの住民の行政活動、地域活動への関与を前提とした仕組みの継続が困難になりつつある状況
- ・ 一方で、近隣中核市等との位置関係から、市内各地において小規模な住宅団地開発が増加している状況。近隣市町から、子育て世代の転入者の増加が見られる状況



- ・ 産業従事者の高齢化等に伴う「もも」を代表する第1次産業の伸び悩み、当市特産品である「手延べ麺」に関係する産業など、高齢化に伴う事業規模の縮小、事業承継がスムーズに進まないなどの課題が顕著

年	平成17年	平成27年	令和2年
経営体数	146	103	70

年	平成19年	平成27年	令和2年
事業者数	23	18	13

- ・ 岡山県下一狭小な市であるとともに、これまでの土地利用規制の変遷等経緯等から、産業、企業誘致に必要なまとまった産業用地が不足している状況

## 課題に対する取組

- 人口減少・高齢化への対応/基幹産業の育成・企業誘致
- 政令指定都市である岡山市、中核市である倉敷市、広島県福山市を30km圏内に有し、住宅、産業問わず土地需要ニーズが高い状況が続いており、その傾向は続く見込み  
これらニーズに対応すべく、
  - ・都市計画マスタープラン（平成29年）
  - ・都市計画区域の再編、区域区分の廃止（令和2年）
  - ・第2次浅口市総合計画後期基本計画（令和4年）
  - ・立地適正化計画の策定（令和5年～）
  - ・玉島・笠岡道路IC周辺土地利用計画の策定（令和6年） など  
土地利用等にかかる各種計画を順次策定・改定
- 農地等の宅地開発が進み、人口減少が緩やかになる一方、若年層の働き口となる農業を含めた基幹産業の育成・誘致を進める必要
  - ・民間主導の産業用地開発を促進（令和5年～）
  - ・農業地域振興整備計画改定（令和5年）
  - ・寄島レモンブランド化に向けた栽培環境支援を本格化（令和6年）
- 行政事務執行に係る地域の人材不足をデジタル技術の活用により補完L P W Aを活用した「スマートシティあさくち」の実現に向けた取り組みを加速化（令和5年度）し、地域課題解決の手段の一つとして活用
  - ・野生鳥獣捕獲
  - ・熱中症対策
  - ・河川、ため池等水位観測 など

## 今後の展開

- 先を見据えた「価値あるモノ」を見出し、次世代にとって安全・安心を備えた「魅力」あるまちづくりを積極的に推進

具体的には、「次世代の考え方に傾聴する姿勢と、職員が考え行動できる環境づくり」を進め、具体の施策に反映。人口減少社会においても次世代の居住先として選ばれる自治体をめざす

**目標：令和8年度の総人口 約30,500人**

（第2次浅口市総合計画 後期基本計画）

## 取組にあたっての苦労・成功体験

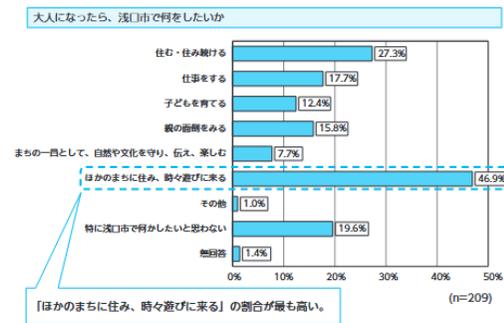
- 計画的な施策検討

恵まれた地勢条件である当市は、旺盛な住宅用地需要や、産業・流通系用地需要に支えられてまちづくりがなされてきた。一方で、これら個別開発を進めた結果、農地、宅地、産業用地等が分散し、市域面積が狭小な当市の効率的な土地利用、安心して居住できる災害に強いまちづくりの視点等から、課題が山積している状況

- ・転用により発生する小規模に分散した農地の有効活用  
→産業・流通系事業者が期待する「まとまりのある用地確保」が困難な状況
- ・浸水ハザードエリア等における宅地開発  
→安全・安心なまちづくりへの対応が必要

これら課題は若年層の意向に顕著に表れており、次世代の居住先として選択される自治体をめざす視点で「魅力」を兼ね備えた具体のまちづくりに早急に着手する必要

その際には、災害に強いまちづくりの視点等から、農地の転用等により受益が減少した農業用ため池の有効活用を検討（地域防災計画、流域治水の取組等）



市立中学2年生アンケート調査結果  
（第2次浅口市総合計画 後期基本計画）

# 派遣先：広島県安芸太田町

## 大型公共事業の推進 ～人口減少に歯止めをかける～



町のイメージキャラクター  
「もりみん」  
「ヤマネ」がモチーフ

派遣者氏名：宇田 康弘

派遣元：国土交通省

派遣先での役職：参事

### 派遣先の概要

#### ○ 安芸太田町の概要

- ・H16.10に2町1村（加計町、筒賀村、戸河内町）が合併し、誕生
- ・人口5,307人（R7.2末現在）、高齢化率52.97%
- ・総面積は341.89km<sup>2</sup>、このうち森林面積が302.39km<sup>2</sup>と町土の88.4%
- ・年間平均気温は、旧戸河内町の12.0℃から旧加計町の13.3℃  
※旧加計町はR6.8に39.5℃（中国地方1位）を観測
- ・年間降水量は、1,900mm～2,300mm程度。冬季の積雪量が影響
- ・国特別名勝の三段峡、日本2位の高さの温井ダム等、観光資源が豊富
- ・中国自動車道のインターチェンジが2か所あり、広島市内から約1時間でアクセス可能。

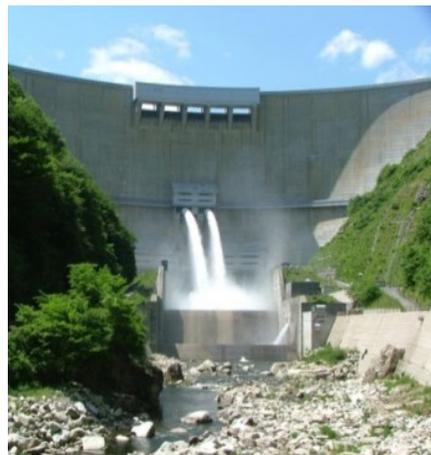
#### 国の特別名勝 三段峡

世界遺産の宮島や原爆ドームに続き、フランスのブルーガイドで「三ツ星」を獲得



#### 温井ダム

アーチ式のダムとしては、黒部第四ダムに次いで日本2位の高さ（156m）を誇る



### 派遣先が抱える問題意識

#### ○人口減少・少子高齢化

- ・働く場がない
- ・産業がない
- ・住む場所がない

#### ○解決策に『スマートICフル化、道の駅再整備』を立ち上げるも

- ・技術職員がいない
- ・大型公共事業実施の経験者がいない



#### 道の駅「来夢とごうち」（再整備イメージ図）



## 取り組み内容

- 関係機関協議による事業の円滑な推進
  - <スマートICフル化>
    - NEXCO、県との事業範囲の調整、協定締結
    - 地権者への事業説明
    - 国土交通省中国地方整備局との補助事業採択に向けた協議
  - <道の駅再整備>
    - 公安委員会、道路管理者との協議
    - P F I 事業者（S P C）との設計協議
- コスト縮減を意識した構造の検討
  - <スマートICフル化>
    - 用地買収範囲の縮減
    - 維持管理面も含めたトータルコストの削減に配慮した構造検討
  - <道の駅再整備>
    - 道路管理者との施行範囲の調整
- 技術的課題をふまえた調整
  - <スマートICフル化>
    - NEXCO、県との設計すり合わせ
    - 通行止め期間等に配慮した施工ステップの検討
  - <道の駅再整備>
    - 現地状況による設計変更への対応

## 取り組みにあたっての苦労・成功体験

- 限られた資源（人・予算）での事業執行
  - 技術系職員がいないため、現地確認、設計コンサルタント等との打合せ、国、県、NEXCO、警察、地元住民等との協議について、ほぼ1人で行わざるを得ない。
  - 追加で調査や検討を行いたい、外部委託を活用して作業の進捗を上げたい、と思っても、外注を行う予算がなく、断念。
- 派遣元との調整・ネットワーク活用
  - スマートICフル化、道の駅再整備とも派遣元の所管事業であり、課題発生時に同様の対応事例の照会や補助制度の確認等をスムーズに行うことができ、速やかな対応が実施できた。
- 地域住民とのコミュニケーション
  - 両施設とも、完成後の利活用や利用促進のための取り組みが必須となるが、日頃から一般町民の方との交流を図っていたため、地域についての課題や要望について様々な声を聞くことができ、検討材料を幅広く把握することができた。

## 今後の展開

- 事業完成後の活用方策検討
  - 地域振興、観光振興、定住促進、通勤・通学・通院といった住民生活の利便性向上等、多様な効果が期待されるが、効果を最大限発揮させるため、割引やキャンペーン等の利用促進策の検討を実施
  - 完成予定時期は若干異なるものの、町の交通拠点となる2施設であり、相互施設の連携による町内周遊性の向上や波及効果をもたらす方策について、検討を実施

# 派遣先：広島県北広島町

## 北広島町における地方創生『水と共生するまちづくり』 ～町と県が連携した行政伴走型小水力開発～

派遣者氏名：真庭 利幸

派遣元：国土交通省中国地方整備局

派遣先での役職：参事

### 派遣先の概要

#### ○ 北広島町の概要

北広島町は広島県の西北部、西中国山地の標高300メートルから800メートルの盆地、高原に広がる芸北地域のほぼ中央に位置し、北は島根県と接しています。

また、広島都市圏から瀬戸内海の島々の水源地域で、太田川と江の川の源流域でもあります。

北広島町における主要な道路網としては、中国縦貫自動車道と中国横断自動車道広島浜田線、一般国道186号、191号、261号、433号などが通り、インターチェンジが2箇所設置されるなど、山陰山陽の中間地点における交通の要衝となっています。

さらに、広島都市圏に接していることや交通条件、そして地域資源の活用などによって、観光・レクリエーションエリアとして、都市部との交流が多い地域です。特に、スキー場が集積する日本最南端の地域であり、中・四国、九州方面からの入込み観光客で賑わっています。



### 派遣先が抱える課題

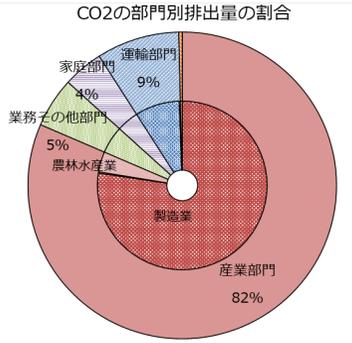
#### ○ 北広島町における地球温暖化対策

##### ～ゼロカーボンタウン推進計画～

▶本町では8月の平均気温が過去40年間で1.8℃上昇し、集中豪雨の増加による土砂災害や浸水害も過去5年連続で発生するなど、その影響を実感する機会が増加しています。



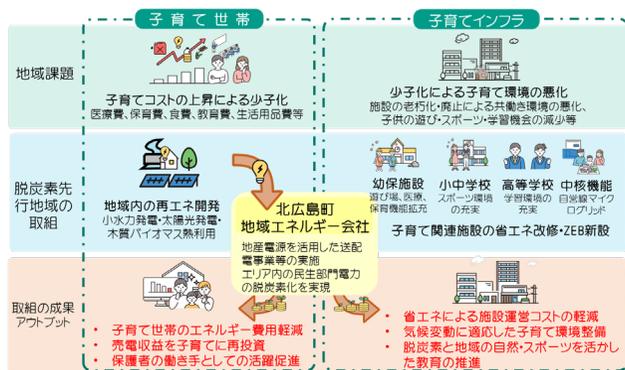
▶本町における2019年度の二酸化炭素排出量は570千t-CO2で、ものづくり企業（製造業）からの排出量が突出しており、人口同等規模の自治体と比較するとおよそ3倍となっています。



## 課題に対する取組

### ○ 脱酸素先行地域の登録に向けて

- ▶ 本町では令和4年8月12日にゼロカーボンタウンを宣言し、令和5年3月に『北広島町ゼロカーボンタウン推進計画』を策定し、カーボンニュートラルの取組を進めるにあたって、文化的景観や生物多様性を損なわないことを前提に、「エネルギーの地産地消」を柱とする取組の基本方針のもと、①省エネルギー社会の推進②小さなエネルギー生産工場の整備③森林の適正管理に取り組むこととしております。
- ▶ 計画では、豊かな水資源を使った小水力発電や、川沿いの平地や丘陵地を使った太陽光発電を基幹発電設備として整備し、再生可能エネルギー（以下、「再エネ」という）電力の供給バランスに合わせる形で、町内の子育て・教育施設（保育・小中高等学校・病院・運動施設等）が集積する3つのエリア（以下、「子育てエリア」という）の子育て課題解決と脱炭素化を両立するとしております。



## 取組にあたっての苦労・成功体験

### ○ 役場内横断的な検討会で意識統一

- ▶ 副町長を座長とする検討会は関係課をはじめ、北広島町脱炭素アドバイザーや、関係機関からのオブザーバー参加があり、多面的な議論ができた。

### ○ 地方創生人材支援制度のネットワーク

- ▶ 地方創生人材支援制度における派遣者取組概要を参考に、類似自治体での取り組み内容や、取り組みにおける課題を情報共有することで、本町における先進性のブラッシュアップに加え、計画内容を深化させることができた。

### ○ 専門外での支援

- ▶ 派遣元は国土交通省であったため、建設業でのカーボンニュートラルに向けた取り組みの知識は多少あったが、脱炭素先行地域の主要取り組み（予定）は、電力の地産地消と子育てインフラへの還元であったため、方針の概要を理解するまでに時間を要した。

## 今後の展開

- 令和6年4月に設立した（一社）北広島町地域エネルギー会社を中心に、町内に豊富に存在する太陽光や水、森林などの自然資源から電気や熱を作り出し、町内で消費する「エネルギーの地産地消」を実現し、事業によって得られた収益を、子育てや教育環境の充実や生物多様性の保全等の持続可能なまちづくり推進するため、「脱酸素先行地域」の登録を目指す。

# 派遣先：香川県三豊市

派遣者氏名：竹田 直矢

派遣元：総務省

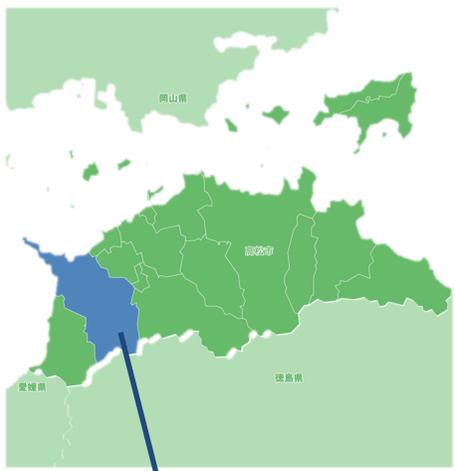
派遣先での役職：政策調整官

## 人口減少が進む今だからこそ、地域の共助が重要に！

### 派遣先の概要

#### ○ 三豊市について

- 香川県の西部に位置し、海・山・田園地帯を有する自然豊かなまち
- 人口：57,621人 ※2025.3.1推計人口  
高年齢化率：36.5%（2020）  
面積：222.69km<sup>2</sup>（香川県第2位）
- 2006年1月、7町の対等合併により誕生。  
コンパクトシティ化しない、「多極分散型ネットワークのまち」を目指す
- 日本のウユニ塩湖と呼ばれる「父母ヶ浜」（下写真）がSNSでバズり、  
年間来訪者が約5.5千人（2016）→約510千人（2022）に増加



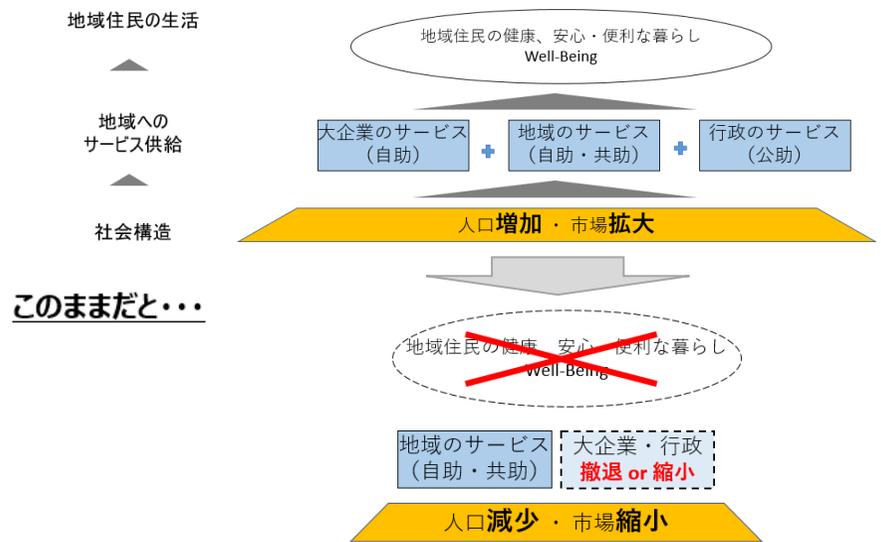
出典：三豊市観光交流局

### 派遣先が抱える問題意識

#### ○ 三豊市が抱える最大の課題 人口減少

- 合併当時、約7万1千人だった人口は、合併20年が経つ現在、約5万8千人となっており、今後も減少傾向が続いていく見込み
- 人口減少による影響は、生活利便性の低下や雇用機会の減少を通じて、更なる人口減少を招くという悪循環を招く。三豊市でも住民の生活基礎となる民間サービスの撤退・縮小が始まってきている
- 人口減少・市場縮小の時代には、大企業が採算の取れない地方から撤退し、行政も財政難で縮小せざるを得ないため、
  - ・ いま地域にあるサービスも、このままでは成り立たなくなる
  - ・ 地域住民の安心・便利な暮らしとWell-beingの維持が危うい

#### 従来型のサービスモデル



## 取り組み内容

### ○ 三豊ベーシックインフラ整備事業

- デジタル田園都市国家構想推進交付金により整備したデータ連携基盤を活用し、サービス単体で事業継続が困難になる中、地域の「共助」によるサービスで暮らしを支える「ベーシックインフラ」を推進
- 地域の公共インフラであるデータ連携基盤を運営するコンソーシアムの設立や共助サービスの実証を実施

データを活用した新たな共助モデル  
(ベーシックインフラ)を構築

地域住民の健康、安心・便利な暮らし  
Well-Being

地域のサービス (自助) 共助によるサービス

人口減少・市場縮小

### ○ 移住・定住施策の見直し

- 補助金の給付を中心とした施策（≒悪く言えば、補助金担当だった）を見直し、本市の魅力＝コンテンツで勝負する取組に方針転換
- ターゲット層（20代・30代の若年層・子育て世帯）のニーズ把握を実施した上で、市役所内外のコンテンツを整理し、情報発信の見直し等を推進

### ○ 新たな観光戦略の策定

- 市民や事業者を巻き込み、地域全体の取組としていくため、MVVを策定し、基本的な意識を共有
- 人の手が入り人によって守られてきた自然の美しさの特徴とする観光地であることを踏まえ、インバウンドの誘客も念頭に置きながら、サステナブルな観光地を目指すことなどを盛り込む



出典：三豊市第3次観光基本計画 スローガン

## 今後の展開

- 地域のサービスを維持していくためには、地域の中にプレイヤーを作っていくことが必要。そのために、域内人材の発掘・育成や域外人材に選ばれるまちに向けた制度や風土の醸成を行っていく。

## 取り組みにあたっての苦労・成功体験

### ○ 地域のプレイヤーの不足（三豊ベーシックインフラ整備事業）

- 共助によるサービスの創出には、サービスの担い手となるプレイヤーが必要となる。市内の一部エリアにおいては、若手のプレイヤーが市外から増加しているものの、地域全体ではプレイヤーが不足している状況
- このため、これまで市職員としての活用しかしてこなかった地域おこし協力隊制度に起業型の類型を設けるなど、外部から人材を呼び込むための取組を推進し始めた
- また、プレイヤー創出にも繋がる移住・定住施策や観光施策について、担当課間を横断したプレストの実施など連携を強化した

### ○ ターゲット層のニーズ把握（移住・定住施策の見直し）

- 移住補助金利用者、市内高校生・高専生等にアンケートやヒアリングを実施し、Uターン層のボリュームゾーンが県内からの移住であること等が明らかになったほか、RESASを活用し、近隣市町との競争状況を分析した
- これにより、それまで漠然と想定していた傾向とは異なる状況を把握でき、よりターゲット層に刺さるコンテンツや発信方法等への転換のきっかけとすることができた

### ○ 市民や事業者への浸透（新たな観光戦略の策定）

- これまでの観光基本計画は、市民だけでなく、観光に携わる事業者の認知度も低く、地域全体としての取組には至っていなかった反省を踏まえ、単に取組を羅列し、ページ数が多い、結果として誰にも見られることのない計画からの脱却を図った
- また、計画策定で終わるのではなく、地域全体の取組としていくため、計画スローガンの「三豊をもっと好きになる。」を冠した計画お披露目シンポジウムを開催した

# 派遣先：高知県北川村

派遣者氏名：町村 輔

派遣元：環境省

派遣先での役職：総務課兼経済建設課 課長補佐

## 持続可能な1,000人の村の構築に向けた地方創生・脱炭素の取組

### 派遣先の概要

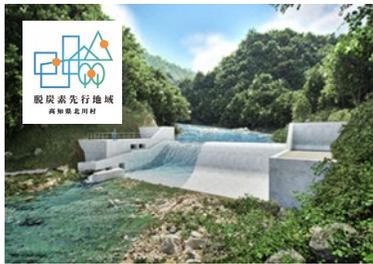
#### 北川村

- 森林が95%を占め、温暖多湿な気候のもと村の中心を南北に奈半利川が流れる、自然豊かな村。
- 奈半利川電源開発事業の最盛期であった1960年に6,000人。その後、ダム completion、国有林事業等により人口が減少し現在は約1,100人。
- 気象条件がゆずの栽培に適しており、古くより基幹作物。



#### 村の取組

- ゆず栽培を主軸とした産業振興のもと、近年は海外輸出も。年間3名程度の新規就農者を受け入れ。
- 「モネの庭」が主要観光施設。年間10万人の来場者。
- 保小中の教育を15年一貫教育として推進。
- 令和5年度に脱炭素先行地域に選定され事業実施中。



### 派遣先が抱える問題意識

#### 村全体の人口減少・少子高齢化

- 社人研推計の趨勢人口は、2030年には1,000人を下回る予測。
- ゆずの新規就農は着実に年間3人程度を継続しているものの、1,000人を維持するためには更なる移住・定住方策が必要。

#### 役場内の脱炭素事業推進体制の確保

- 役場職員数が限られる中、脱炭素先行地域づくり事業が複数職員の兼務のもと実施されていた状況。小水力発電やPPA、LED化、ZEB化など多数の事業メニューが計画されている中、事業全体の効果最大化のための企画・調整役が求められていた。



## 取り組み内容

### 村の将来ビジョン・指針づくり

- 人口減少の現状分析や従前の取組のフォローアップ。
- 村関係者で構成される「北川村地方創生推進委員会」での議論や個別意見交換を通じて村の将来ビジョンを議論し、5年間の重点方針・施策を取りまとめた総合戦略を策定。

### 人口減少対策事業の立案・事業化

- 村役場等の有志で構成される「むらづくり推進委員会」において今後の地域振興・人口減少対策につながる事業立案を実施。
- その一つとして、起業・事業創出プログラムを立案し予算化。村内外から参加者を募り、フィールドワークを実施しつつ、地域振興・地域課題に関する事業計画の立案を支援するもの。R7年度から実施予定。

### 脱炭素事業の推進、中長期的な緩和・適応計画の策定

- 脱炭素先行地域事業の計画に基づく事業推進。村・北川村振興公社の連携のもと、1機目の小水力発電に着手。そのほか、PPAのスキーム構築や省エネ家電補助・EV補助などを実施し、村の脱炭素化を推進。
- 外部有識者や共同提案者から構成される「北川村カーボンニュートラル推進委員会」を開催し、地球温暖化対策実行計画及び地域気候変動適応計画を策定し今後の中長期的な方策を具体化。

## 今後の展開

- 脱炭素先行地域づくり事業の推進・・・地域おこし協力隊制度を活用した人材確保による体制強化を図りつつ、全村脱炭素化に向けた事業を着実に推進。
- 地域協力のもとでの脱炭素化の推進・・・事業効果の最大化やその後の普及促進を図るため、住民・事業者との協働、教育的活用を実行。
- 多様な生業づくり・・・村内外の意欲的な起業家や事業者との新規事業の創出。

## 取り組みにあたっての苦労・成功体験

### 現状把握

- 総合戦略の策定や事業の実施にあたっては村の現状把握が必要。
- 年度の序盤は関係課・団体、関係者を訪問して意見交換を実施。

### 事業の推進体制確保・事業変更

- 脱炭素先行地域づくり事業は小水力発電やPPA、LED化、ZEB化など多数の事業メニューが計画されており、一部の担当での実行は困難。調整役となり、計画されている多数のメニューを関係課と調整しつつ適宜振り分け。
- 村・北川村振興公社が事業主体のメニューが多かったが、住民・事業者協働のもとでの脱炭素化を目指すべく一部事業を民間主導に見直し。
- メニューの一つである営農型太陽光発電については、事業後の普及・拡大を狙い、民間主導で実施を模索。環境省主催の企業マッチングイベントを通じて出会った企業と事業化に向けて協議開始。

### 企画・議論の時間の確保

- 役場職員数が少なく、一人の職員が担当する所掌範囲が広いことから日中は作業に追われる職員が多く、村政策や職場改善を議論する時間があまり確保されていない。若手有志など誘い、意識的に議論の時間を確保。

# 派遣先：熊本県水俣市

## 人口減少を見据えた地域活性化の取組み ～みんなが幸せを感じ 笑顔あふれる元気なまち を目指して～

派遣者氏名： 原 弘樹

派遣元： 財務省

派遣先での役職： 総務企画部長

### 派遣先の概要

○目指す将来像：「みんなが幸せを感じ 笑顔あふれる元気なまち 水俣」

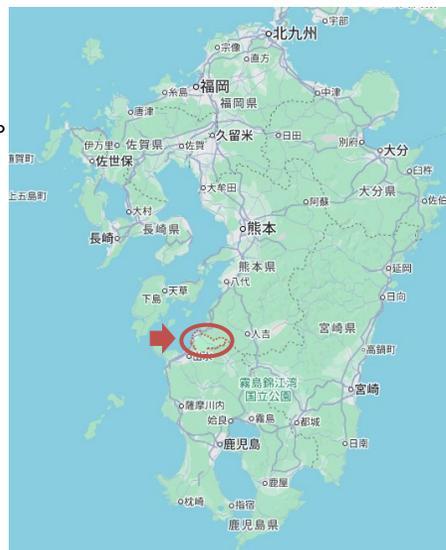
○地理：熊本県の南端に位置し、総面積の約75%を山林が占める。東を緑豊かな山々に囲まれ、西は八代海に開き、天草諸島を望む海辺はリアス海岸となっており、自然に恵まれた風光明媚な地。

○データ：人口21,639人（R6.12月末）  
面積 163.29km<sup>2</sup>（平地 42.5km<sup>2</sup>）



○観光：八代海に面した「湯の児温泉」は天草の島々に沈む夕日が絶景。山あいの「湯の鶴温泉」は清流のほとりに佇むノスタルジックな魅力あふれる温泉街。海と山、それぞれの泉質の異なる温泉が楽しめ、温泉総選挙2024においても各温泉地が複数部門で受賞。広域公園「エコパーク」では、春と秋にローズフェスタが開催され、多くの観光客で賑わう。

○交通：九州新幹線の新水俣駅や南九州自動車道の水俣インターチェンジもあり、市外とのアクセスは良好。

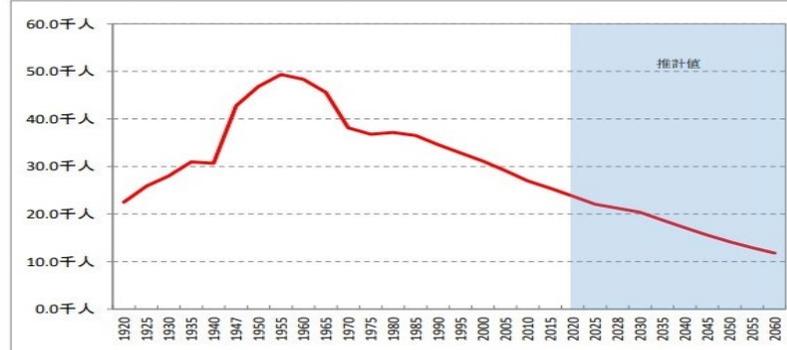


### 派遣先が抱える課題

○人口減少

1956年に5万人超であった人口は減少を続け、2023年末時点で22133人。2024年に人口戦略会議が公表した消滅可能性自治体にもリスト入りし、2050年には12700人まで減少するとの予測。

◆水俣市の人口の推移(1920年～2080年)



※2015年までは国勢調査に基づく。以降は、社人研推計による。

○PR不足

教科書に登場するほどの有名な自治体ではあるものの、再生された「現在」の姿※は全国的にあまり知られていない。

※数年前に新種のタツノオトシゴ（ヒメタツ）が発見されるほど、現在の水俣の海は綺麗であり、2024年の新年一発目の某番組においても、辰年にちなんで、水俣の海からタツノオトシゴの様子が生中継された。

○地域活性化

人口減少を見据えた人材育成。特に若年層の流出。市内に大学はなく、市内唯一の高校（県立）も定員割れを続けており、魅力向上が不可欠。

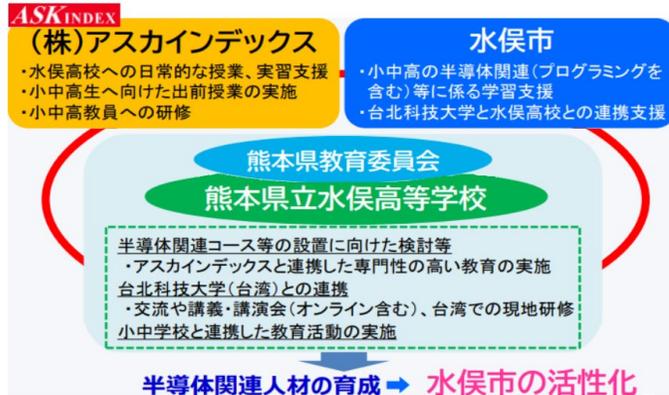
## 課題に対する取組

### ○人口減少を見据えた地域活性化：高校支援と人材育成

・次世代の人材育成に取り組むとともに、高校の魅力向上に寄与することを目的とし、「グローバル人材育成事業」を立ち上げた。アメリカのスタンフォード大学のオンライン授業を市内唯一の高校・水俣高校の学生が受講できるよう、大学や高校と調整。テレビや新聞のメディアでもPRした。授業教材は職員研修にも活用して、市職員の人材育成にも応用。

・市内に技術センターをもつ(株)アスカインデックスが水俣高校生への実習等を行う半導体人材育成の取組みについて、企業・高校・市の連携協定を締結。人的資本の高度化や生産性向上に先進的に取り組む地元企業をPRするため、九州財務局と連携し、財務省の財務局長会議において政務や幹部に紹介。

財務省のホームページにも資料が掲載され、水俣及び地元企業の取組みを全国に周知。



### ○人口減少を見据えた地域活性化：PR強化と関係人口増加

・ふるさと納税について、寄附者の視点に立った改善。ウェブサイトのリニューアルや、細かく分かれていた寄附の使い道を大きなテーマで再編成し、見やすさ・操作しやすさを向上。ホテル等における現地決済型の寄附の仕組みも導入。

また、先進地視察で得た取組み（名刺の裏にふるさと納税の情報掲載等）を早速導入し、市外イベント等でも積極的にPR。加えて、雑誌やテレビ番組など、認知度の高い全国ネットの媒体も新たに活用。

## 今後の展開

○教育・人材育成の事業成果は定量的に測りにくいものの、例えば、「グローバル人材育成事業」については、英語資格合格者数や高校志願者数の増加などを成果指標としつつ、事業継続を図り、地域活性化に繋げていく。

## 取組にあたっての苦労・成功体験

### ○「グローバル人材育成事業」

- ・予算はなかったが、市長に相談したところ、「市に必要なかつ良い政策は、補正予算を組んですぐに実行すべき」という理解や後押しもあり、事業が実現。
- ・当市役所は海外とやり取りする事業が少ないことから、プロジェクトスキームの検討から海外大学や高校との細かな調整まで、言い出しっぺの私1人でほとんど担うこととなり、総務企画部の他の膨大な業務との兼合いに苦慮。他自治体での同様の取組みを調査しつつ、試行錯誤しながら立ち上げた。
- ・海外との接点が少ない地方都市の高校生に対し、いかに海外大学のオンライン授業に興味を持ってもらえるかに注力。受講生が少ないと事業効果を十分に得られないため、高校の先生にもご理解・ご協力頂き、全学年集会や各学年保護者会において説明。結果、定員30名を超える応募があり、事業実施中も細やかなフォローを行うことで、全員で閉講式を迎えた。

### ○「ふるさと納税」

- ・あくまで市外の寄附者ありきであるため、必要な予算を組み、市内事業者を巻き込み、広報を強化するなど、担当課（地域振興課）が汗水たらして取り組んだとしても、想定通りに寄附額が伸びるものでもないことを1年目に実感。2年目は、経済振興課や観光戦略課、農林水産課等、通常業務で事業者と関わる関係課に、ふるさと納税担当業務を兼務する職員を配置する組織改編を行うことで、全庁的に取り組む体制を築いた。



## 上天草市での地方創生の取り組み

### 派遣先の概要

- 熊本県の西部、有明海と八代海の接する天草地域の玄関口に位置
- 大矢野島、天草上島、湯島等の大小約70の島々で構成
- 総面積約127km<sup>2</sup>で、東西約15km、南北約28kmにわたる
- 人口23,525人（2025年1月31日現在）
- 2004年(平成16年)3月、天草郡大矢野町、松島町、姫戸町、龍ヶ岳町の4町が合併して誕生
- 本市のほぼ全域が雲仙天草国立公園に含まれ、日本三大松島の一つに挙げられる「天草松島」や「龍ヶ岳」・「白嶽」をはじめとする九州自然歩道（観海アルプス）などの景勝地を有する地域



### 課題及びそれに対する取組（主なもの）

#### 【課題】DXの推進

- ⇒小中学校の職員が活用する校務支援システムの導入、重度心身障害者医療費助成申請の自動化をデジ田交付金を活用して実施（R6）
- ⇒また、新たに高齢者向けのeスポーツ事業、図書館手続きの電子化、口座振替受付の電子化を実施予定（R7～）

#### 【課題】SDGsの推進

- ⇒上天草市におけるエネルギーに係る資金を域内で還流させるための地域エネルギー会社の設立準備。その資本金についてR7当初予算に計上（R7.4～）

#### 【課題】公共交通の見直し

- ⇒市の地域公共交通に関し、利用の低迷等を背景とした路線バスの撤退を踏まえ、代替交通としての乗合タクシーのエリアを大幅に拡大した（R5.10～）ところであるが、そのルートについて、地域住民・タクシー事業者の声を反映して修正（R7.4～）

### 取組にあたっての苦労・成功体験

- 職員の方の意識も高く、地域住民の方のご理解も得られ、特にプロジェクトが頓挫するような障害はありませんでした。
- 任期途中で副市長となったことで、市政全体にかかわるようになり、かなり活動のフィールドが広がりました。

### 今後の展開

- これまで進めてきたDXやSDGs、公共交通の推進などに引き続き強く取り組むとともに、大きく定員割れの状況にある、市内唯一の高校である上天草高校の振興や、宮津地域の開発を推し進めていきたい。

# 派遣先：熊本県あさぎり町



## 熊本県あさぎり町での地域DX推進の取組

派遣者氏名：長沼宏季

派遣元：総務省

派遣先での役職：デジタル政策審議監

### 派遣先の概要

熊本県あさぎり町は、熊本県南部の球磨盆地の中央に位置し、町を南北から挟む山々と球磨川沿いに広がる田園風景が美しい、自然豊かな町です。名前のとおり年間とおして霧が発生し、冬には雲海を見ることもできます。



【人口】14,011人…うち、40%が65歳以上

【面積】159.56平方キロメートル

【主な産業】農業、林業…就業者全体の20.9%が農業従事者

【観光スポット】

高山から望む雲海



麓城跡の紅葉



### 派遣先が抱える問題意識

#### ○ 二代目デジタル政策審議監としての派遣

あさぎり町では自治体DX・地域DX推進のため令和4年7月にデジタル政策審議監のポストを新設し、地域DX推進計画の策定やテレワーク施設の建設、ビジネスチャットツールや対話型生成AIの役場への導入といった取組は既に前任がスタートさせている状況でした。始まったばかりの取組が適切に効果を生み出せるよう実装・運用することが、令和6年7月に派遣された2代目デジタル政策審議監のミッションです。

#### ○ 地域DX推進計画の着実な実施

令和6年3月に策定されたあさぎり町地域DX推進計画では、「地域社会の課題解決」「住民サービスの向上」「行政業務の効率化」という3つの方針を掲げ、幅広い分野の取組について令和6年度から令和9年度までのロードマップを定めています。計画を形骸化させないために、掲載した34の施策を確実に実施し、進捗状況や社会の変化に応じて適切に計画を更新していく必要があります。

#### ○ 関係・移住人口創出

関係人口～移住人口創出につなげるべく単発的な交流イベント等は行っているものの、継続的な関わりしるを十分に提示できていない状況でした。令和6年2月にオープンしたテレワーク施設「ALOT」を活用して地域と外部人材のマッチングを促進する構想を実現し、その取組を積極的に発信することが重要な課題です。



## 取り組み内容

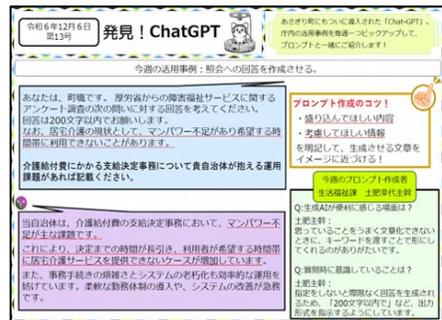
### ○ 対話型生成AIの普及促進による業務効率化

業務効率化による職員の負担軽減を図るべく、あさぎり町では令和6年8月から全職員が対話型生成AIを業務利用できる環境が整備されました。導入当初は全職員225名中40名程度しか利用しない状況でしたが、研修会の実施や、庁内での効果的な生成AI活用事例を紹介する広報ビラを毎週配布する等の周知活動を行い、令和7年2月の利用文字数は導入初月の約5.8倍になりました。

また、令和5年10月に導入されたビジネスチャットツールについても各課を直接回って活用方法の紹介を行い、令和6年度当初と比較してメッセージ数は約3倍に増加しました。

### ○ 地域おこし協力隊活動報告会のYouTubeライブ配信

あさぎり町では、地域おこし協力隊が中心となって、テレワーク施設を拠点に地域課題解決のための住民コミュニティ活動を推進しています。これらの活動を住民だけではなく町外にも発信するため、令和6年度活動報告会をYouTubeでライブ配信する取組を実施しました。現地参加者よりも多くの方々がオンライン上で視聴した結果となったことから、今後の地域イベントについても積極的に導入しつつ、オンライン参加型の取組についても検討していきます。



▲対話型生成AIの広報ビラ

## 取り組みにあたっての苦労・成功体験

### ○ 情報システム担当業務との両立

DX推進のための専門部局や係がないため、普段のシステム管理・障害対応業務や、地方公共団体情報システムの標準化のための全体調整を同時に行う必要があります。また、いわゆるプレイングマネージャー的な役職であることから、議会对応や課内のバックアップを行わなければならない場面もあり、注力したい企画に時間を確保することに困難さを感じています。

### ○ 職員ごとの意識の違い

新たに導入されたツールについて課や職員毎に温度感に差があり、ごく一部の職員が集中的に利用している状況になっています。対話型生成AIについても利用文字数は増えているもののアクティブユーザー数は低調であり、ますます職員間のスキルの差が開いていくことが懸念されています。今後はデジタル慣れしている職員に取組の一端を担ってもらい、より細やかかつ現場に即した普及活動を行える体制を作ることを目指します。

### ○ 住民コミュニティ活動の拡大

テレワーク施設を拠点としたコミュニティ活動は成功事例が生まれてきており、関係者同士のネットワークも徐々に形成されている一方、意欲のある一部の方々だけの活動という側面があります。行政や地域おこし協力隊の伴走支援がなくとも、自発的に住民活動が始まる環境を作るためには、現在の活動に参加してもらえるよう工夫していくことが重要と考えています。

## 今後の展開

- ・ 現在、紙媒体でのみ文書保存・決裁が可能であるところ、令和7年度中に電子文書決裁管理システムを導入することとなっているため、電子申請の受付やテレワーク環境の整備に発展させていきます。
- ・ 令和7年度初旬にテレワーク施設の改修工事が完了することで新たに使用できるようになるコミュニティスペースを最大限活用し、コミュニティ活動活性化につながる地域イベントを企画していきます。